

一般社団法人 日本疫学会 第10回定時社員総会 議事録

|       |   |
|-------|---|
| 日時    | 2026(令和8)年 1月 29日 (木) 17:20-19:00   |
| 場所    | 出島メッセ長崎 コンベンションホール 1, 2   |
| 社員総数  | 214名  |
| 出席社員数 | 142名(内 委任状出席者:68名)  |
| 出席理事  | (順不同、敬称略)<br>玉腰暁子(議長)、井上真奈美、関根道和、岡村智教、三宅吉博、曾根博仁、<br>片野田耕太、村上義孝、有馬久富、福島若葉、近藤尚己、川崎良、後藤温、<br>寶澤篤、郡山千早、三浦克之 |
| 出席監事  | 横山徹爾、和田恵子   |

菊池宏幸事務局長より、代議員 214 名のうち、出席代議員 74 名、委任状提出代議員 68 名で、出席者が 142 名で過半数に達しており本社員総会が成立したことが報告された。また、議事録署名人として、岡村智教理事と郡山千早理事が承認された。

1. 2025 年度事業について、玉腰暁子議長より下記の報告があった。

- 1) 学術総会の開催に関する事業（定款第 2 条 1 項）
  - 第 35 回日本疫学会学術総会の開催 2025 年 2 月 12 日 ～ 2 月 14 日（高知）  
学会長：安田誠史 参加者：1,315 名（現地および後日オンデマンド配信）  
プレセミナー参加者：1,459 名（現地および後日オンデマンド配信）
- 2) 会誌、研究文書等の企画、制作、編集、刊行に関する事業（定款第 2 条 2 項）
  - 会誌 Journal of Epidemiology (JE) Vol. 34(12), Vol. 35 (1-11) の刊行（冊子は合本で 6 冊発行）
  - 論文受理後掲載までの期間の短縮化とアクセプト版早期公開の定常化
  - 「はじめて学ぶやさしい疫学」第 4 版の増刷
- 3) 調査、研究、情報の収集及び提供に関する事業（定款第 2 条 3 項）
  - ニュースレター 第 65 号（4/15）、第 66 号（10/15）の刊行
  - ホームページ（日・英）、「疫学会通信」等による情報提供
  - メディア連携、疫学リテラシー普及促進についての検討、調査、報告
  - 疫学リソース利用促進についての諸課題の検討
  - 新たに疫学専門家タスクフォースを設置し、「疫学専門家」資格者としての可能性を検討
  - 疫学研究およびその社会実装を推進
- 4) 人材の教育、研修に関する事業（定款第 2 条 4 項）
  - プレセミナー2025 を第 35 回学術総会時に開催（2/12）
  - サマーセミナー2025 現地開催（8/24、55 名参加）

- 5) 国内外の国、公的機関、学術団体等との連絡、協力、支援、調整、連携及び交流に関する事業（定款第2条5項）
    - 疫学の未来を語る若手の会（世話人代表幹事からの報告）
    - 第36回学術総会トラベルグラントの募集・選考
    - 国際疫学会（IEA）との連携強化
    - 他学会との共催セミナー・シンポジウムの開催
      - ◆日本計量生物学会との共催でプレセミナー開催（2/12@第35回学術総会）
    - 日本医学会、日本医学会連合との連携
    - 関連団体（禁煙推進学術ネットワーク、日本人類遺伝学会、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会、社会医学系専門医協会等）との連携
  - 6) 資格の認定に関する事業（定款第2条6項）
    - 疫学専門家認定制度
      - ◆2024年申請の上級疫学専門家の新規の書類審査、合格発表、認定（4/1）
      - ◆2025年疫学専門家・上級疫学専門家の新規・更新申請受付、書類審査、筆記試験準備（2026/1/30実施予定@長崎）
    - 社会医学系専門医協会の更新単位付与に係る研修実施（第35回学術総会時）
  - 7) 表彰に関する事業（定款第2条7項）
    - 日本疫学会功労賞受賞者（敬称略）  
安田 誠史（高知大学）
    - 日本疫学会奨励賞受賞者（敬称略）  
岩上 将夫（筑波大学）
    - 優秀査読者（五十音順、敬称略）  
相澤 悠太（新潟大学）  
照井 稔宏（福島県立医科大学）  
岩永 麻衣（国立精神・神経医療研究センター）  
木原 朋未（厚生労働省）
    - Paper of the Year（敬称略）  
糸井 しおり（国立成育医療研究センター）
  - 8) その他の関連する事業（定款第2条8項）
    - 多様性（ダイバーシティ）促進のための取り組みについての検討
  - 9) その他
    - 役員などのCOI自己申告書の収集・管理
    - 各種規程の整備
    - 名誉会員の推薦
    - 会議等に関する事項
      - 第9回定時社員総会（第35回学術総会時現地開催、2/13）
      - 第1回理事会（現地開催、2025/1/12）
      - 臨時理事会（オンライン開催、2025/3/17）
      - 第2回理事会（オンライン開催、2025/5/29）
      - 第3回理事会（オンライン開催、2025/11/04）
2. 2025年度決算案について、菊池宏幸事務局長より、貸借対照表および正味財産増減計算書に基づき、下記の説明があった。

2025年度末における資産合計は、108,182,030円、負債合計は、2,154,231円である。また、指定正味財産と一般正味財産を合わせた正味財産合計は106,027,709円で、負債及び正味財産合計は、108,969,822円である。

次の「正味財産増減計算書」では、一般正味財産増減の部における経常増減の部について、当年度の2025年度（2024年12月1日～2025年11月30日）の経常収益は、受取会費21,953,064円、事業収益33,389,936円、受取補助金等1,730,513円等があり、経常収益計62,183,300円である。一方、経常費用は、事業費39,495,175円、委員会活動2,398,993円、学会事務局9,478,009円等があり、経常費用計56,178,078円で、当期経常増減額は6,005,222円であった。経常外増減の部について、一般正味財産期末残高は、106,027,709円であった。さらに、指定正味財産増減の部において、日本学術振興会等からの受取補助金等670円と一般正味財産への振替額マイナス1,730,513円により、指定正味財産期末残高は90円となり、正味財産期末残高は、106,027,799円で、先ほどの貸借(たいしゃく)対照表の正味財産合計と一致する。

3. 2025年度事業報告、理事の職務の遂行、計算書およびその付属明細書について、横山徹爾監事より監査報告があり、2025年度決算書は、承認された。
4. 2026年度事業計画について、玉腰暁子議長より下記の説明があり、理事会で承認されている旨の報告があった。
  - 1) 学術総会の開催に関する事業（定款第2条1項）
    - 第36回日本疫学会学術総会の開催（1/28～1/30、会長：金子聰）
    - プレセミナー（1/28）ほか関連行事開催
  - 2) 会誌、研究文書等の企画、制作、編集、刊行に関する事業（定款第2条2項）
    - 会誌 Journal of Epidemiology Vol. 35(12)、Vol. 36（1-11）の刊行（冊子6冊発行）、ACCEPT版早期公開の定常化等
  - 3) 調査、研究、情報の収集及び提供に関する事業（定款第2条3項）
    - ニュースレター 第67号（4/15）、第68号（10/15）の刊行
    - ホームページ（日・英）、「疫学会通信」等による情報提供
    - メディア連携、疫学リテラシー普及促進についての検討
    - 疫学リソース利用促進についての諸課題の検討
  - 4) 人材の教育、研修に関する事業（定款第2条4項）
    - プレセミナー2026を第36回学術総会時に開催
  - 5) 国内外の国、公的機関、学術団体等との連絡、協力、支援、調整、連携及び交流に関する事業（定款第2条5項）
    - 疫学の未来を語る若手の会：第31回若手の集い
    - 第37回学術総会トラベルグラントの募集・選考
    - 他学会との共催セミナー・シンポジウムの開催、関連団体との連携
  - 6) 資格の認定に関する事業（定款第2条6項）
    - 2025年上級疫学専門家・疫学専門家の新規・更新認定
    - 2026年上級疫学専門家・疫学専門家の新規・更新申請の受付、審査
    - 社会医学系専門医協会の更新単位付与に係る研修実施
  - 7) 表彰に関する事業（定款第2条7項）

日本疫学会功労賞、日本疫学会奨励賞、優秀査読者、Paper of the Year の選考

8) その他の関連する事業（定款第2条8項）

多様性（ダイバーシティ）促進についての検討

9) 役員などのCOI自己申告書の収集・管理

10) 各種規程の整備

11) 名誉会員の推薦

12) 社員総会、理事会の開催

5. 2026年度予算書について、菊池宏幸事務局長より下記の説明があり、理事会で承認されている旨の報告があった。

事業活動収入については、会費支払い義務のある普通会員2,500人、代議員214人として、会費収入2,511万円が見込まれ、事業収入として、会誌発行収入752万円、疫学専門家の申請・登録料110万円、学術総会4,070万円を見込んでいる。日本学術振興会等からの補助金等を合わせて、事業活動収入計を74,604,000円として計上する。一方、事業活動支出については、事業費支出として、会誌発行費305万円、JE編集委員会費1,009万円、疫学の未来を語る若手の会10万円、学術総会4,070万円、疫学専門家認定の費用として195万円を計上した。また賛助会費では、日本医学会年会費15万円、禁煙推進学術ネットワーク連絡協議会に10万円、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会に2万円をあわせて27万円を計上した。さらに委員会活動では、国際化推進費として125万円、ニュースレター作成費20万円、奨励賞・功労賞2.6万円、サマーセミナー実施費として10万円、動画作成・配信費および広報活動費の390万円を含み、537万円を計上している。理事会については、会議費・交通費2,000円を計上した。学会事務局では、法定福利費180万円、人件費995万円、業務委託費98万円、会計監査費40万円をあわせて1,312万円を計上し、その他、管理費として、民税7万円を計上し、事業活動支出計74,600,200円が見込まれ、事業活動収支差額は3,800円となる。

6. 新名誉会員（案）について、玉腰議長より下記の候補者が推薦され、承認された。

浜島 信之（名古屋大学、敬称略）

津金 昌一郎（国際医療福祉大学、敬称略）

7. 年会費の改定について、関根道和理事（財務担当）より次の説明があり、質疑応答を行なった。

日本疫学会は、会員の年会費収入に加えて、学術総会、学会誌、専門家認定制度、補助金、寄付金等の収入により支えられているが、補助金（学会誌の国際化に係る科学研究費）は令和6年度で終了し、新たな補助金取得を目指しているものの取得には至っていない。また一方、近年、物価上昇率が年平均約3%上昇しており、学会運営に必要な人件費や物件費などの支出も増加している。さらに、日本全体で生産年齢人口が毎年約1%ずつ減少しており、近い将来、本学会の正会員数も減少に転ずる可能性もあり、年会費収入の減少が予想される。これらのことから、本学会の財務改善が必要な状況となっている。

そこで、2020年度から2025年度までの収支を分析した結果、以下の状況が明らかになった。①年会費収入は、正会員数は増加しているが、納入率が低下していることか

ら横ばいで推移している。②事業単位での収支をみた場合、学術総会は安定的に収支差益が発生しているが、学会誌は補助金なしでは収支差損が発生、疫学専門家制度は申請数・更新数が少ない年は収支差損が発生している。③全体での収支をみた場合、直近3年間は補助金・寄付金を除くと収支差益が年々減少し、2025年度は収支差損が発生している。④将来予測を行ったところ、今後会員数が年1%の割合で減少し近年の物価上昇率3%が今後も継続すると仮定すると、数年以内に年間1,000万円程度の収支差損が発生する可能性が示唆された。

したがって、本学会が継続して社会に対して重要な役割を果たしていくためには、財務基盤の強化が不可欠となる。そこで、令和7年12月に臨時理事会を開催して、様々な角度から今後の方策を協議した。具体的には、年会費収入（年会費改定、会員数増加、未払年会費回収）、学会誌掲載料、学術総会参加費、疫学専門家制度登録費、資産運用などにおける収入増加策である。複数組み合わせると年間1,000万円程度の収入増加が可能と考えられた。ただし、収入増に必要な支出の発生を抑える必要がある。その中で、最も安定的かつ公平に学会の基盤を支える方法は、年会費改定と考えられた。試算では年会費10%増あたり約200万円増収する。財政安定化に必要な年会費水準に改定すること、頻回な年会費改定は合意形成が難しいと考えられること、前回の年会費改定は2015年であり10年経過していることなどが議論された。最終的に、現行の年会費が普通会员9,000円、代議員12,000円のところ、普通会员12,000円、代議員16,000円に改定する理事会案をまとめた。

以上の説明後、質疑応答を充分に行なった上で、①提案どおりの年会費改定 ②現行の年会費の1,000円増額 ③現行どおり（今回の改定はなし）の三者択一の表決を行なった。その結果、74名の出席者のうち、①39名 ②8名 ③26名となり（白票あり）、出席者の過半数を超えた当該提案①（年会費改定案）が承認された。

8. 新役員案（理事20名、監事2名）が次のとおり提案され、承認された。

【理事】（敬称略、五十音順）

有馬久富（福岡大学）、井上真奈美（国立がん研究センター）、大西浩文（札幌医科大学）、岡村智教（慶應義塾大学）、片野田耕太（国立がん研究センター）、川崎良（大阪大学）、郡山千早（鹿児島大学）、小久保喜弘（国立循環器病研究センター）、後藤温（横浜市立大学）、曾根博仁（新潟大学）、関根道和（富山大学）、中田由夫（筑波大学）、福島若葉（大阪公立大学）、藤野善久（産業医科大学）、藤吉朗（和歌山県立医科大学）、寶澤篤（東北大学）、本庄かおり（大阪医科薬科大学）、三宅吉博（愛媛大学）、村上義孝（東邦大学）、八谷寛（名古屋大学）

【監事】（敬称略、五十音順）

尾島俊之（浜松医科大学）、和田恵子（国立がん研究センター）

9. 新役員体制案が次のとおり提案され、承認された。（敬称略）

【理事長】井上 真奈美

【副理事長】関根 道和、本庄 かおり

【事務局長】清原 康介

【疫学リソース利用促進委員長】岡村 智教

【リンケージ基盤推進ワーキンググループ長】古元 重和

【既存疫学研究データ資源化・共有・活用ワーキンググループ長】三宅 吉博  
【倫理問題検討委員長】小久保 喜弘  
【学会等連携推進委員長】曾根 博仁  
【禁煙推進学術ネットワーク連絡ワーキンググループ長】片野田 耕太  
【多様性（ダイバーシティ）促進委員長】村上 義孝  
【広報委員長】有馬 久富  
【疫学リテラシー普及促進ワーキンググループ長】福島 若葉  
【メディア連携ワーキンググループ長】藤野 善久  
【JE 編集委員長】片野田 耕太（副委員長）後藤 温、頼藤 貴志  
【国際化推進委員長】郡山 千早  
【疫学専門家委員長】中田 由夫  
【認定試験ワーキンググループ長】藤吉 朗  
【資格審査ワーキンググループ長】朝倉 敬子（副WG長）大久保 孝義、村上慶子  
【学術委員長】川崎 良  
【疫学研究推進ワーキンググループ長】大西 浩文  
【疫学教育推進ワーキンググループ長】後藤 温  
【社会実装推進ワーキンググループ長】寶澤 篤  
【COI 委員長】八谷 寛  
【選挙規定検討委員長】八谷 寛  
【総務委員長】清原 康介  
【動画作成タスクフォース長】福島 若葉（副TF長）菊池 宏幸  
【疫学専門家タスクフォース長】尾瀬 功  
【財務担当】関根 道和、本庄かおり  
【選挙管理委員長】福田 吉治（2027年社員総会まで）

10. 第38回日本疫学会学術総会（2028年開催）について、菊池事務局長より、下記のとおり報告があった。（敬称略）

- 第38回日本疫学会学術総会 会長：玉腰 暁子（北海道大学）
- 第38回日本疫学会学術総会 開催地：北海道（札幌）

11. 庶務事項について、菊池宏幸事務局長より、下記のとおり報告がなされた。

- 1) 会員数(2026年1月1日現在)：名誉会員：34名、代議員：214名、普通会員：2,484名（合計：2,732名） ※普通会員のうち、2025年度入会学生会員：148名
- 2) 疫学会通信等：2025年度の発行回数：23回

12. 第37回学術総会会長の井上真奈美会長より、挨拶があった。

13. 玉腰暁子理事長より挨拶があり、閉会となった。

以上